

北海道中小企業家同友会札幌支部 障害者問題委員会がめざすもの

一般社団法人 北海道中小企業家同友会札幌支部



中小企業は道内企業の99%を占め、その存立基盤は地域にあります。法や助成制度の有無に関わらず、中小企業は地縁・血縁など様々なつながりの中で、障がいのある人を雇用してきました。

近年、「施設から地域へ」という福祉施策の流れの中で、障がいのある人が働き、自立して生活をしていくための地域の拠点として、中小企業に寄せられる期待は一層大きくなっています。しかし昨今の厳しい経営環境の下で、障がい者雇用は、余裕ができてから考える課題として後方へ追いやられがちです。

当会札幌支部（会員数1,900名）では、2005年11月に北海道保健福祉部から講師をお招きして「障害者自立支援法」に関する勉強会を開催したことがきっかけとなり、「障害者問題委員会」（委員長；池田啓子）が設立されました。

同委員会が2011年度に行なった「障がい者雇用実態アンケート調査」（札幌市、サンプル数221社）では、障がい者雇用の「実績がある企業」は23%、「実績がない企業」は65%、「過去に採用したことがある企業」は11%でした。しかし、採用実績のない企業でも、今後、障がいのある人の雇用を「具体的に考えたい」企業と「検討していきたい」企業を併せると32%あります。さらに、「今のところ雇用は考えていない」と答えた企業の中で、「障がいのある人のことがよくわからないから」という理由が少なくないこともわかりました。

また、「障がいのある人を雇用してよかったこと」では、「職場の人たちの目が温かくなり、同じ仲間として受け入れている」、「職場に障がいのある人たちの机も置き、対等な関係で雰囲気は良くなり、考え方も変わった」というコメントが見られました。障が